

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ホクト株式会社					
代表者名	氏名	水野 雅義		役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	長野県長野市南堀138-1					
主たる事業の分類	大分類	A 農業、林業				
	中分類	01 農業				
主たる事業の概要	きのこの研究・生産・販売に係る事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kJ	23,888	22,693	22,797		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	52,160		49,115		
調整後排出量	t-CO ₂	52,160	49,552	49,115		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	107		107		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	49				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	土日祝・社定休日を除く9時から17時、本社総務部(Tel026-259-5955)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

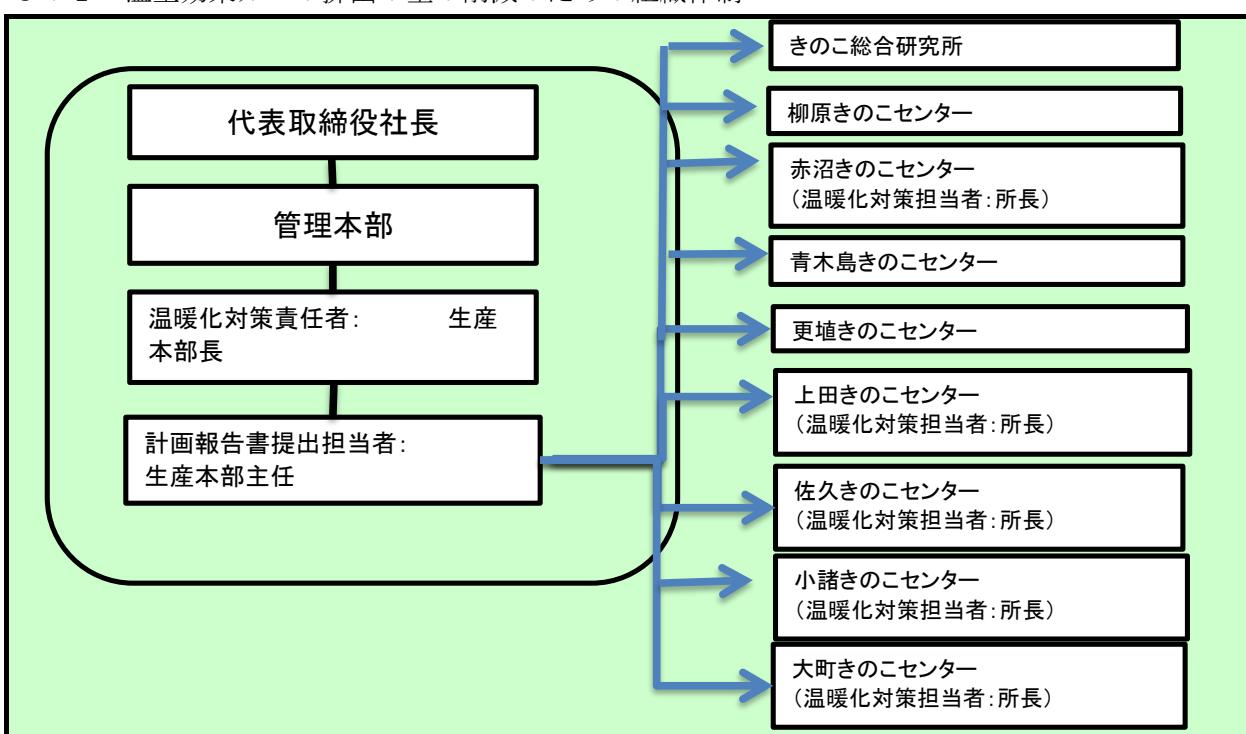
4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

ホクトは省エネ対策や地球温暖化防止の取り組みを効果的に推進します。建物を新しく建てるとき、設備の更新のとき、また事業活動や日常生活において、省エネや自然エネルギーの利用、公共交通機関の利用、環境に配慮した製品の選択など、積極的な地球温暖化対策の取組や環境負荷の抑制に努めています。

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	無	目標年度	年度	削減目標	
削減計画の概要					
イニシアチブ参画状況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

生産部門別会議、隔月初

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%
	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

様式 1 号
(総括票)

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	49	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I ~ II	I -1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I -2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量(t-CO ₂)	実施年度	推計削減量(t-CO ₂)
1	エネ起	照明設備	不要電灯の消灯	2023～2025		2023	
2	エネ起	生産設備	待機電力の削減	2023～2025		2023	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	1,000	0	3,847		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力) うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定) うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	1,952	基準年度と同量	5,316		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電) うち県内産	千kWh/年					

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000kL以上	4	41,299	4	39,097				
1,500kL以上 3,000kL未満	1	4,234	1	3,640				
1,500kL未満	5	6,625	5	6,377				
合計	10	52,160	10	49,115				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	107	107		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	県で9月実施のノーマイカー通勤ウィークを周知PR
自転車の利用促進	自転車・徒歩通勤は約20%、徒歩30分で通勤可能な社員へ車通勤からの転換推奨
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	駐車スペースの拡充及びロータリー整備
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	関東方面に出荷する商品は、埼玉県幸手市の配送センターで集約

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
□ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
□ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している 名称 IS014001(上田第一・赤沼・小諸・柳原で取得)	2001	2001
□ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
□ ZEB	の認証を取得している		
■ ディマンド・リスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		2023
■ その他	GGAP取得		2023

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

--